

第17次中期経営計画説明会における主な質疑応答

※説明会での質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、簡潔にまとめております。

Q 鉄道事業における西鉄貝塚線と福岡市地下鉄の直通運転の実現に向けた課題について教えてほしい。(説明会資料 P28 参照)

A 直通運転の実現に向けては、大きな設備投資が必要となることもあり、事業性の確保が前提となるため、国の補助採択基準を満たすことが必要不可欠である。

近年では貝塚線沿線の開発が進み人口が増加していることで以前よりも機運が高まってきており、福岡市をはじめとする関係者と連携しながら直通運転実現に向けた検討を進めていきたい。

Q 国際物流事業における半導体関連貨物輸送に関して、強み・弱みを教えてほしい。(説明会資料 P34参照)

A 当社グループでは半導体関連の輸送を得意としており、半導体製造装置などは揺れ・湿度・温度など、濃やかな管理が必要とされるが、長年半導体関連を中心に取り扱いを強化してきたことから、輸送実績として「高品質」「安全」といった点を評価いただいている。

また、品質に関する国際的な認証を取得していることも強みの一つである。

弱みは、国内フォワーダー上位3社に比べると取扱重量の差が大きいことである。取扱重量を増やすことで、コスト競争力が強化されるため、今回の中期経営計画では組織体制を整備し、まずは取扱重量を拡大していく戦略を策定している。

Q 直近の中東情勢に関する影響について教えてほしい。(説明会資料 P22,23 参照)

A 今回の数値計画に直近の中東情勢に関する影響は織り込んでいない。現時点では今後の見通しは不透明であるものの、著しい影響が見込まれる場合には、数値計画の見直しも検討する。

足元の2025年度に関しては、バス事業において、軽油価格高騰の影響により、約8,000万円程度のコストの増加が想定される。その他の事業については今のところ大きな影響はない。

今後の影響としては、人流が抑えられるとホテル・レジャーへの影響が懸念される。国際物流では航空便数の減少による仕入運賃の高騰が予想されるものの、適切に価格転嫁することで大きな影響にはならず、緊急輸送など増加がビジネスチャンスとなる可能性もある。

Q 中期経営計画における金利上昇リスクについて教えて欲しい。(説明会資料 P22,23 参照)

A 長期金利は上昇傾向にあるため、コンスタントに少しずつ上昇する前提で計画は策定している。

(次頁へ続く)

**Q 2028年度の事業利益400億円の目標に対して、セグメント別の成長イメージを教えてください。
(説明会資料 P22,23 参照)**

A 1番大きな原動力となるのは、国内外の不動産回転型の事業になる。

国内においては福岡のみならず、域外における分譲マンションの他、賃貸マンションを開発して売却するといった開発型のビジネスに力を入れていく。

海外においては現在好調に推移しているフィリピンやベトナムに加え、今後はインドなどのウエイトを増やしていくことになる。

また、アセットライトなソリューションビジネスとして、例えば、モビリティ関係のノウハウを活かしたオンデマンド交通ビジネスや不動産におけるプロパティマネジメント、ビルマネジメント、アセットマネジメントのビジネス、旅行代理店や空港のハンドリング事業などを拡大させていく。

さらに、順調に業績を伸ばしている福岡空港の持分法による投資利益の増加や、ワン・フクオカ・ビルディングの利益貢献などを見込んでいる。

Q 2035年度までの不動産回転型投資についてはどの程度のリターンを計画しているのか教えてください。(説明会資料 P23,31 参照)

A 投資案件のハードルレートは WACC をベースに考えているが、回転型投資はボラティリティの高い業態であるためハードルレートを高く設定している。

さらに、2035 年度に向けてウエイトが大きくなる海外不動産事業については、当該国と国内における金利差なども考慮しながら、IRR10%程度以上を求めていく想定で 2035 年度までの数値計画は策定している。

Q 自己株式取得の実施の判断におけるタイミングと基準について教えてください。(説明会資料 P41 参照)

A 自己株式の取得に実施については、利益計画の進捗や ROE 目標の達成状況を見ながら機動的に判断をしていくことになる。

利益の積み上げによる ROE 目標の達成が難しい場合には、自己資本のコントロールをしていくことになるため、その時点で自己株式の取得実施についての判断を行うことになる。

(次頁へ続く)

Q 2026年度の配当水準について教えて欲しい。(説明会資料 P41 参照)

A 2026年度の配当については、連結配当性向 30%以上との方針に則り、当期純利益に対して30%以上の配当を実施することになる。

2026年度の業績については、住宅事業におけるコロナ禍期間の仕入抑制の影響やバス事業における軽油価格高騰の影響に加え、2025年度に計上される固定資産や政策保有株式の売却による特別利益の反動などもあり、厳しい状況が見込まれる。

2026年度の配当予想および業績予想については、5月の2025年度決算発表時に公表させていただく予定である。

Q 機関投資家やアナリストとの対話を通じて、中期経営計画へ反映出来たこと、あるいは出来なかったことがあれば教えて欲しい。

A 今回の中期経営計画の策定において、株主還元方針や数値目標として初めて設定した D/E レシオの採用などについては、スモールミーティング等を通して、投資家やアナリストの方々から頂いたご意見を参考にさせていただいた。

一方で、株主還元方針に掲げた連結配当性向 30%以上という水準については、十分にご期待に沿えていない可能性はある。

株主還元方針については、今後のキャッシュアロケーションや同業他社の水準などを踏まえて定めており、必要に応じた自己株式の取得によってある意味では還元率を上げていく余地を残しつつ、方針をお示したということでご理解をいただきたいと考えている。

以上